



環境社会学会ニュースレター
Japanese Association for Environmental Sociology

2020.5.25. 第 72 号 (通算 77 号)

編集・発行 環境社会学会 <http://www.jaes.jp>

【学会事務局】〒162-0801 東京新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

(株)国際文献社内

Tel 03-6824-9374 E-mail: [jaes-post](mailto:jaes-post@bunken.co.jp) [アットマーク] bunken.co.jp

ニュースレター 目次

1. 第 61 回大会環境社会学会大会（京都）の現地開催中止と 一部のオンライン開催について	1
2. 第 60 回大会（明星大学）の報告	3
3. 第 7 回東アジア環境社会学国際シンポジウムの報告	9
4. 国際学会・研究例会等の延期・中止報告とお知らせ	11
5. 編集委員会からのお知らせ	13
6. 事務局からのお知らせ	13

1. 第 61 回環境社会学会大会（京都）の現地開催中止と

一部のオンライン開催について

2020 年 4 月 6 日
環境社会学会会長 井上真

新型コロナウィルス感染症の流行により私たちの日常生活や健康に大きな影響がでています。会員のみなさまもそれぞれ対応に苦慮されていることでしょう。心よりお見舞い申し上げます。

さて、6 月 13 日-14 日の大会開催をひかえ、この状態がいつ収束するのか 3 月初めから状況をうかがっておりました。しかし、3 月末から感染者数が急増するという厳しい状況に見舞われています。新型コロナウィルス感染症の克服には長期的な対応が不可欠であることなど、専門家による発信を私たちは真剣に受け止めが必要でしょう。いわゆる三つの密（密閉空間、密集場所、密接場面）を避ける形で大会を開催する方法を今後は考える必要がありますが、いますぐそれを実行出来るものと出来ないものがあります。

このような状況の下、研究活動委員会（茅野恒秀委員長）が、大会の準備に関わってくださっている方々の状況も踏まえ、考え得る様々な状況を想定した丁寧かつ迅速な議論を行い、その結果を理事会に提案してくれました。その提案を受け、理事会で議論した結果、以下に示す結論を得ましたのでお知らせいたします。

(1) シンポジウムおよびエクスカーションについては、6 月の現地開催を中止します。ただし、これまでの準備ができるだけ無駄にしないため、来年度の大会を京都で実施する案を含めて今後の対応については研究活動委員会および理事会で検討します。

(2) 自由報告については、会員の皆様の研究発表機会を確保するため、オンラインでの開催を含めて実施方法を検討します。詳細については研究活動委員会および理事会で検討し、決まり次第お知らせします。

(3) 総会（学会奨励賞の公表を含む）については、Web会議による開催に向けて準備します。開催の日程、方法、および参加方法など詳細については理事会で検討し、決まり次第お知らせします。

京都大学芦生研究林およびシンポジウムの登壇者をはじめとする関係者のみなさまには大会の開催準備に多大なご尽力をいただきました。深くお礼を申し上げるとともに、大変申し訳ないというのが理事会メンバーの総意です。

当学会の会員の皆様にはご迷惑をおかけしますが、日本のみならず世界各国が未曾有の事態に直面しているなか、理事会としても苦渋の選択を余儀なくされたことをご理解いただけると幸いです。

（1）オンライン開催の概要と参加方法

メルマガ第439号（4月21日発行）、同440号（5月1日発行）を通じてお知らせした通り、以下の概要で第61回学会大会の自由報告と総会をオンラインで開催することに決定いたしました。

■開催概要

【日時】2020年6月14日（日）

9時30分～11時50分　自由報告〔1〕（35分×4本）

13時00分～15時20分　自由報告〔2〕

15時30分～17時30分　総会（奨励賞の公表を含む）

*自由報告の最終的な申し込み数によって、変更する可能性があります。プログラムの確定版は追って、メルマガおよび学会ホームページでご案内いたします。

【形式】Zoom（ビデオ会議システム）によるオンライン開催

*ご報告やご発言には、PC内蔵または外付けのマイクやカメラが必要です。

【参加費】無料

【参加方法】事前申し込み制（6月10日締切）

自由報告の発表申し込みをされる方、自身は報告しないが自由報告を聞きに参加される方、総会のみに参加される方も含めて、以下のフォームから、第61回大会の参加申し込みをお願いいたします（自由報告は非会員の方も参加可）。

<https://forms.gle/6Csk5EwVf3MwF7qc6>（グーグル・フォームが開きます）

申し込みいただいた方に、ZoomのミーティングIDとパスワードを大会直前にお知らせいたします。以上のフォームから参加登録ができない方は、国際文献社までお知らせください。

（2）自由報告

メールマガジン第435号（4月1日）を通じていったん停止しておりました第61回環境社会学会大会の自由報告募集は、5月1日より再開いたしました（5月25日締切）。詳しくは学会ホームページ及びメールマガジン第440号（5月1日）をご覧ください。

(3) 総会

総会資料（および別紙）を本ニュースレターに同封しております。大会参加の事前申し込みをされた方には、ログインのための情報を大会直前にメールにてお送りします。総会が開始する15時30分より前にZoomにアクセスください。

また、学会初のオンライン総会であり、以下のような点で一部、通常とは異なる形式となりますことをご了解くださいますようにお願い申し上げます。

- ・議長は、通常でしたら立候補を募りますが、今回は事前の打ち合わせが必要なことから、事前に事務局よりお願ひいたします。
- ・議事の進行中、基本的にはビデオをオフに、音声はミュートとしてください。
- ・発言される方は、ミュートを解除してお話しください。
- ・審議事項については、Zoomの投票機能によっておこないます。

(4) 学会運営および重要な事業についてのご意見等募集（6月10日締切）

ただいま理事会では、以下のことを検討しており、総会で会員のみなさまにお諮りする予定です。

- ・新型コロナウィルスの感染拡大にともなう学生会員への会費減免措置（それにともなう会費細則の変更）
- ・理事会声明公表の制度化
- ・他学会との連携
- ・ニュースレターの電子配布
- ・理事選挙のオンライン投票
- ・『環境社会学事典』（仮）の出版事業

詳細は、総会資料（別紙）をご覧ください。いずれも重要な議案となりますので、事前にご意見やご質問を募集させていただき、意思決定に反映させていく所存です。

ご意見等をいただく窓口（オンライン・フォーム）は、また別途、皆様の登録アドレスにお送りいたします。オンライン・フォームへのアクセスが困難な方は、メールや手紙などで国際文献社あてに、やはり6月10日までにお届けいただけると幸いです。

2. 第60回大会（明星大学）の報告

(1) 大会報告（大会事務局から）

熊本博之（明星大学）

2019年12月8日（日）、第60回大会を明星大学にて開催しました。午前は自由報告3部会、午後はシンポジウムが開かれ、非会員の方も含め72名の参加がありました。

受付に会場マップの掲示がなされていないことなど、会場校として至らないところがあり、ご参加いただきました皆さんにはご不便をおかけすることがございましたが、皆さまのご協力によって盛会のうちに終わりましたこと、心よりお礼申し上げます。

大会収支は以下の通りです。今大会では明星大学より学会開催補助金が交付されたことから、正会員・非会員の参加者からの参加費（院生会員からは参加費を徴収しませんでした）とあわせた収入が支出を上回りましたため、理事会と相談の上、残金については学会会計に組み込むことに致しましたことをご報告します。

収入			支出		
摘要	金額(円)	備考	摘要	金額(円)	備考
参加費	32,500	(正会員 59 名+非会員 6 名)×500 円	シンポジウム費用	11,000	講師謝礼、弁当代
補助費 (明星大学)	144,000	(会員 66 名+非会員 6 名)×2000 円	学生アルバイト代	49,500	1100 円×9 時間×5 人
			消耗品費・雑費	46,000	託児補助費・アルバイト弁当代 含む
			残金	70,000	学会会計へ
合計	176,500		合計	176,500	

自由報告担当 茅野恒秀 (信州大学)
 シンポジウム担当 立石裕二 (関西学院大学)
 大会事務局 熊本博之 (明星大学)

(2) 自由報告 (部会 A・B・C) の報告

【部会 A サステイナビリティと環境社会学】 司会 立川雅司 (名古屋大学)

- A-1 Sustainability Transition 研究と環境社会学の相補性:「厄介な問題」への理論的貢献
 (太田和彦 総合地球環境学研究所)
- A-2 モビリティ・システム転換の方向性について:社会技術トランジション・システム理論からのアプローチ (青柳みどり 国立環境研究所) (尾崎立子 ウインチエスター大) (フレッド・スチュワード インペリアル・カレッジ)
- A-3 有機農業の地域的広がりを説明する新しいアプローチ:機能と価値転換による分析
 (谷口吉光 秋田県立大学)
- A-4 高等教育論における環境教育の研究動向:SDGs の基盤として (内山弘美 大学非常勤講師)

【部会 B 環境ガバナンスの構造と主体】 司会 菊地直樹 (金沢大学)

- B-1 開拓集落のコミュニティ:ごみ焼却施設立地をめぐる環境運動から (廣本由香 日本学術振興会)
- B-2 例外状態における環境ガバナンス:沖縄の米軍基地と「剥き出しの生」の常態化
 (山口賢一 沖縄県立看護大学)
- B-3 バングラデシュ・クルナ市の住民主体による適切な廃棄物管理へ向けた一考察
 (佐藤秀樹 江戸川大学)
- B-4 環境汚染問題の協働解決に関わる研究者と「知」の役割:中国淮河流域におけるフィールド調査の省察から (大塚健司 アジア経済研究所)

【部会 C 環境社会学的認識とコンテクスト】 司会 寺内大左 (東洋大学)

- C-1 都市郊外の「里山保全地域」におけるボランティア活動の展開:ニュータウン開発後の環境保全運動に関する聞き取り調査から (村田千夏 中央大学大学院)
- C-2 イベント化する野生動物保全における「スペクタクル」の表象:ケニア南部、マサイ・オリンピックの事例研究 (目黒紀夫 広島市立大学)
- C-3 Gutom (空腹) の論理と漁場利用:フィリピン・パナイ島アルタバス町の事例から (小林孝広 東海大学)

【部会 A】サステイナビリティと環境社会学

立川雅司 (名古屋大学)

部会 A は、次の 4 報告で構成された。①太田和彦 (総合地球環境学研究所) 「Sustainability Transition 研究と環境社会学の相補性:「厄介な問題」への理論的貢献」、②青柳みどり (国立環境研究所) ほか「モビリティ・システム転換の方向性について:社会技術トランジション・システム

理論からのアプローチ」、③谷口吉光（秋田県立大学）「有機農業の地域的広がりを説明する新しいアプローチ：機能と価値転換による分析」、④内山弘美（大学非常勤講師）「高等教育論における環境教育の研究動向：SDGs の基盤として」である。

太田報告では、持続可能な開発に関わる問題を「厄介な問題」としてとらえ、Sustainability Transition 研究と環境社会学が相互補完的に貢献しうるとされた。前者では転換への方法論構築、後者では被害への着目や運動研究から寄与できる点が指摘された。質疑では、全ての社会問題は「厄介な問題」ではないか、問題の簡素化によって覆い隠されているものを意識すべきなどが指摘された。

青柳報告もトランジション研究に基づくものであった。千葉県柏市とタイ・チェンマイ市を事例として、モビリティ・システムの新たなレジーム形成が検討された。トランジションにむけて、ニッチの創出が必要であるものの、転換の性質により、Reformist（燃料転換）/Revolutionary（ライドシェア）/Reconfiguration（MaaS）まで多様なシナリオがあること、転換を促しうるレジームアクターの存在などが報告された。

谷口報告では、環境社会学と有機農業をどうつなぐか、社会学が有機農業研究として受け入れられるためにはどうすべきかという論点を提起し、千葉県いすみ市の事例が報告された。有機農業を価値転換の系としてだけでなく、実態面での様々な波及効果、すなわち「機能の系」からも捉えることが提案された。質疑では市長の判断をどのように位置づけるかという点、自然科学への成果提示法などが議論された。

内山報告では、教員養成系の環境教育と非教員養成系（教育学系）の環境教育が分化してきた点と、環境省や学術会議の文書には後者の環境教育研究が大きな寄与を行った点が、文書比較などを通じて指摘された。質疑では、研究の影響関係に関しては、文書比較だけではなく、文書策定過程などにも遡って調査することも有益ではないかとの意見が出された。

【部会 A】印象記

古屋将太（環境エネルギー政策研究所）

サステイナビリティと環境社会学のセッションでは、持続可能性の構造的な転換において環境社会学がどのような役割を果たす可能性があるのかが議論された。セッションに参加した印象として、欧州で展開してきた「サステイナビリティトランジション（ST）」の概念群を共通言語として吸収しつつ、日本の環境社会学の方法論を通じてローカルな構造転換の知を体系化する可能性があるようと思われた。

ST の議論においては、ニッチでのイノベーションが新たな転換の機会を生み出し、それに対するポジティブ/ネガティブな反応がレジームレベルで起こり、ランドスケープレベルでの変動の影響も受けつつ、漸進的に構造転換が進むというストーリーが基調となっている。このストーリー自体には、直感的に「まあ、そうだな」という感想をもつ一方で、現実のプロセスでは数多く消えていったニッチでの試行錯誤の経験が長期的な構造転換の基盤になっていることがあつたり（逆に負の遺産になっていたり）、そういった試行錯誤と一切関係なくランドスケープレベルの変化が劇的な転換を促してしまうこともあつたりと、具体的な事例研究と往復しながら ST が想定するストーリーを検証する余地があるのではないかと感じた。

また、そういった研究戦略的な検討とは別に、そもそも ST のような理論や概念群を展開することが社会にとってどのような公共的意義があるのかを問うことの方が本質的には大事なのではないかと感じた。

【部会B】環境ガバナンスの構造と主体

菊地直樹（金沢大学）

私が司会を担当した部会Bでは、八重山、沖縄本島、バングラデシュ、中国という世界各地の事例から、環境ガバナンスの構造と主体を問い合わせ直す意欲的な4つの研究が報告された。個人的には学ぶことが大変多く、刺激的な知見を得ることができた。

第一報告「開拓コミュニティ-ごみ焼却施設立地をめぐる環境運動から」（廣本由香・日本学術振興会/法政大学）は、NIMBYとされるごみ焼却施設をめぐる公民館と石垣市の交渉過程の分析から、公共性との「関係」を志向する環境運動という特徴から、自治意識という文化基盤の構築を可能にしたという報告であった。開拓者コミュニティならではの特徴とは何か？といった質問が寄せられた。

第二報告「例外状態における環境ガバナンス-沖縄の米軍基地と『剥き出しの生』の常態化」（山口賢一・沖縄県立看護大学）は、通常の政治的プロセスが停止された「例外状態」における法的な権利を剥奪された人々（剥き出しの生）に注目し、沖縄の基地の存続させる統治性と住民生活の矛盾を考察する報告であった。これまでの環境社会学会ではあまり見られない、FoucaultとAgambenの理論に基づく報告であったが、環境ガバナンスという概念を用いる意義は何か、といった質問が寄せられた。

第三報告「バングラデシュ・クルナ市の住民主体による適切な廃棄物管理に向けた一考察」（佐藤秀樹・江戸川大学）は、クルナ市民89世帯への聞き取り調査から、市民が主体となったごみ処理・管理の仕組みを模索する報告であった。調査結果から、相互扶助という関係性が強い事が明らかとなり、信頼やネットワークといった社会関係資本を活用した廃棄物管理があり得ると提言されたが、地域ごとの違いなど、より詳細な分析が必要といった質問があった。

第四報告「環境汚染問題の協働解決に関わる研究者と『知』の役割-中国淮河流域におけるフィールド調査の省察から」（大塚健司・アジア経済研究所）は、研究者としてかかわってきた濃淡ある経験を踏まえ、地域社会のサステナビリティの実現に向けた協働解決にかかわる研究者の役割を問い合わせ直す報告であった。協働解決においては、研究者もガバナンスのアクターとして包摂され、知の共創を行うことが重要であると指摘された。知識の違いによる協働解決の違いなどに関する質問があった。

【部会 B】印象記

朝井志歩（愛媛大学）

第1報告では、石垣市での地区の公民館を主体としたコミュニティとしての活動の歴史と、90年代に起きたごみ焼却施設建設の立地問題が紹介された。石垣市でなぜ地区の公民館が環境運動の中心的主体と成り得たのか、人々が集う「場」としての機能なのかについて、もう少し詳しく知りたいと思った。また、対立を避け、対話を尊重する地域の文化が、ごみ焼却施設建設の立地問題で行政との対話を可能にしたとの結論が示されたが、「NIMBY/NIABY」や「受益圏・受苦圏論」での概念を使って考察を展開した方がよいのではないかとも思われた。

第2報告では、沖縄の米軍基地によって生じている環境問題を環境ガバナンスの観点から分析し、フーコーの統治や権力、アガンベンの「例外状態」「ホモ・サケル」の概念を分析枠組みとして、法が適用されていない例外状態が常態化していることが提示された。沖縄の米軍基地が諸外国や本土の米軍基地と比較して、どのような点に特殊性があるといえるのかについての事実理解に難があるように感じた。また、例外状態を常態化させている沖縄の環境ガバナンスへの抵抗の手段として、沖縄の人々の先住権の主張を提示するのであれば、沖縄の人々がなぜそれをためらうのかを解明する実証研究が必要であると思われた。

第3報告では、バングラディッシュのクルナ市での住民主体の廃棄物処理や管理のあり方について、住民89世帯への聞き取り調査の結果分析に基づいた考察が展開された。「ごみ拾い人」という人たちが存在することに驚き、この職業がカーストと結びつくことで、ごみを扱うことへの差別や偏見を住民意識の中に生み出し、住民のごみのポイ捨て行動にもつながっているように思われた。文化的な面について聞き取り調査では行わなかったのが、残念である。また、先進国で発展した廃棄物処理が途上国であるバングラディッシュの廃棄物政策に影響を及ぼしているようなので、今後の展開が興味深く感じられた。

第4報告では、中国の淮河流域におけるフィールド調査に基づき、各主体の問題への関わり方を段階的に表す関係主体図が提示され、環境汚染問題の現場での研究者の「知」の役割が提示された。中国政府による情報統制によってNGOの活動や社会調査に制約がある中で、研究者が協働の実践にどのように関わり、問題解決のために何を為し得るかは、環境社会学の研究者が問われている重要な問いだと思われた。報告での「実践的連環知」という概念がどのようなものか、もう少し説明が必要だと感じた。また、フロアからの質問にもあったが、中国という特有な状況であったから可能だったのか、普遍的なモデルといえるのかの解説は重要であると思われる。

部会全体としての感想として、環境社会学がこれまで提示してきた環境ガバナンスという概念でその事例が捉えられるのかについての考察や、従来の環境社会学での「受益圏・受苦圏論」などの理論枠組みを使わずに、あえて異なる概念を提示して事例を分析する理由への説明が必要ではないかと思われた。

【部会C】環境社会学的認識とコンテクスト

寺内大左（東洋大学）

自由報告の部会Cは以下の3本の報告がなされ、議論が行われた。

第1報告は村田千夏氏による「都市郊外の『里山保全地域』におけるボランティア活動の展開：ニュータウン開発後の環境保全運動に関する聞き取り調査から」であった。3つのボランティア団体の里山保全活動を行う動機（活動の意味づけ）が明らかにされ、行政による「里山保全地域」の指定が契機となり「よそ者」のボランティアが活動に参加できているという報告であった。フロアからは「よそ者」のボランティアと「地元」のボランティアの関係、「よそ者」のボランティアと地元住民の関係、地域の特徴、コミュニティが衰退する中で「よそ者」論を分析視角に採用することの妥当性などについて質問・コメントがなされた。

第2報告は目黒紀夫氏による「イベント化する野生動物保全における『スペクタクル』の表象：ケニア南部、マサイ・オリンピックの事例研究」であった。新自由主義的な野生動物保全の事例としてマサイ・オリンピックを取り上げ、マサイ・オリンピックが「スペクタクル」なイベントとして定着しつつあることの功罪が検討された。フロアとの質疑応答では、マサイ・オリンピックは「新自由主義的」な保全の事例なのかという点に議論が集中した。

第3報告は小林孝広氏による「Gutom（空腹）の論理と漁場利用：フィリピン・パナイ島アルタバス町の事例から」であった。Talabahan（ひび建式カキ養殖）の設置が漁場環境の悪化を招いている現状にあるが、Talabahanが弱小漁民の生活保障の生業であるためGutomの論理で継続されているというジレンマの状況と、現在Talabahanに代わる新たなカキ養殖技術が試みられていることが報告された。フロアからは、そもそも研究の問題意識についてや、漁民がGutomの論理を繰り出すようになった社会的・歴史的背景、漁民の多様性とGutomの論理の中身の多様性、地域社会における個人のGutomの論理の位置づけなどについて質問・コメントがなされた。

【部会 C】印象記

嵯峨創平 (岐阜県立森林文化アカデミー)

部会 C では「環境社会学的認識とコンテクスト」をめぐって 3 題の報告が行われた。

村田会員の第 1 報告では東京の多摩ニュータウンに残された「里山保全地域」において複数の活動団体にヒアリングを行い、開始時期によって参加動機が異なることを浮き彫りにした（環境保全→農業継続→気分転換）。一方で住民-よそ者の分析軸を取り入れることにより団体の活動目的の違いを描くことを試みたが、今回の報告では双方の視点の噛み合わせが明確にならなかった。今後の現場データの蓄積に加えて当該地域の研究史をひもとくことにより分析の精緻化が進むことを期待している。

目黒会員の第 2 報告では、ケニア南部のマサイ・オリンピックのスペクタクル化の問題が取り上げられた。背景には野生動物保全におけるアプローチの変化（1990 年代のコミュニティ主体から 2000 年代の新自由主義的な商業主義）があり、2012 年のライオン禁猟に伴い、マサイの「ハンターがアスリートになる」という惹句で欧米ゲストを招いて開催される新しい「自然のスペクタクル」をめぐる当事者間の認識のズレを分析して非常に興味深かった。演出された真正性と資金調達の仕組みの中でマサイ自身が表象として消費されることを引き受ける代わりに得ているものは何なのか、再植民地化・脱植民地化についてマサイ自身はどのくらい自覚的なのか、といった総合討論の問題提起も重要と感じた。

小林会員の第 3 報告では、フィリピン・パナイ島における養殖漁業の変遷（1980 年代のエビ養殖→1990 年代のカキ養殖→漁場の環境劣化に対する 2007 年の漁業ルール変更）に伴って地域の漁民間で起こった生き残り戦略の新たな分化が示された。近代的な自然資源管理と技術革新により環境保全的な養殖漁業を志向する層と、自然資源ストックの中で粗放的な伝統漁法に依拠しつつ飢餓の危機に瀕した際には緊急的な資源利用が許されるという慣習がせめぎ合っている状況には興味をそられた。小規模零細な第一次産業従事者への対応や、自然の変動に対応する社会的な仕組みの柔軟性の掘り下げは、自然資源管理の技術高度化の流れで見落としがちな視点を提供してくれると思えるからである。

(3) シンポジウムの報告

立石裕二 (関西学院大学)

今回のシンポジウムは「気候変動と専門家」をテーマにして、以下の登壇者で行われた。

報告者 1 杉山昌広 (東京大学)

報告者 2 福永真弓 (東京大学)

報告者 3 富田涼都 (静岡大学)

コメンテータ 寿楽浩太 (東京電機大学)

コメンテータ 長谷川公一 (東北大学)

司会・解題 立石裕二 (関西学院大学)

気候変動対策をめぐっては、2015 年にパリ協定が合意され、各国で削減目標の達成に向けた取り組みが本格化している。しかし、日本では目標達成に向けた動きはぶい。こうした状況を前にしたとき、なぜ日本の世論は…といった問いを立てがちであるが、それ以前に、環境社会学者をふくめた環境問題の専門家の側でも、気候変動の問題に対して正面から向き合えていないのではないか。こうした問題意識から出発し、専門家の複数性や、専門知の多様性とダイナミックな変容に目を向けつつ、気候変動問題において専門家であるとはどういうことか、どのような専門家・専門知のあ

り方が求められるかを考えることが、本シンポジウムの狙いであった。

第一報告「気候工学（ジオエンジニアリング）：なぜ日本は無関心か」では、自然科学・社会科学の学際領域において国際的な発信を続けている杉山氏から、気候工学をめぐる研究と社会的議論の現状について報告があった。米国や欧州では、賛成／反対という立場は分かれるものの、削減目標を達成しうる手段の一つとして、気候工学をめぐる議論は避けて通れない状況にある。それに対して、日本では、どちら側からの議論も低調であるように思える、との指摘があった。

福永氏による第二報告「喪失と創作：気候変動と社会実験的日常」は、サケと「サーモン」を切り口にして、不確実性をともなう科学技術が「実験」として導入され、社会そのものも実験的にデザインされるという今日の状況を描き出すものだった。気候変動による「喪失」と、気候変動対策としての「創作」が同時並行的に進む中で、多様な立場から関わる専門家たちが果たしている役割とその問題性について議論された。

富田氏による第三報告「気候変動の「環境問題」における社会的受容：その「遠さ」を考える」では、フィールドから見たときの気候変動の「遠さ」が主題だった。サクラエビの極端な不漁の原因のひとつとして、気候変動による影響が言及されることはあるが、それはフィールド外への「丸投げ」に近く、温暖化対策を積極的に進めることにはつながっていない。こうした構図の中で、環境社会学者が専門家として果たしうる役割が議論された。

これらの報告を受けて、コメンテータおよびフロアからは、

- ・ 気候変動の抑制を究極の目標に設定すると、全地球の工学的管理という、ローカルな環境正義の追求と相容れない解が導かれる可能性があること、
 - ・ 日本での関心の低さを改めるには、気候変動問題を「政治化」し、政治家や専門家がリーダーシップを発揮することが求められること、
 - ・ グローバルかローカルか、経済か環境か、という二項対立で語ると、1980年代の環境倫理をめぐる議論まで逆戻りしてしまいかねないこと、
 - ・ 工学的アプローチへの期待の裏には、これまでの環境社会学やSTSへの批判があり、われわれ自身の専門家としてのあり方への「負の自己言及」が必要ではないか、
 - ・ 気候変動という旗を掲げていなくても、ローカルな実践の中で専門家が貢献している事例があり、それらを分厚く記述することが環境社会学者の役割ではないか、
- などの意見が出て、活発な議論が交わされた。

3. 第7回東アジア環境社会学国際シンポジウム (ISESEA-7) の報告

原口弥生（茨城大学）

韓国では2回目となる ISESEA-7 が、ソウル国立大学にて10月26日（土）～28日（月）の3日間開催された。東アジアの韓国・中国・台湾・日本はもちろん、タイ、オーストラリア、アメリカ、ドイツ等からの参加もあった。2日間のシンポジウムでは全体で78報告、そのうち日本からの報告は33報告と全体の4割を占め、質疑応答やディスカッションを含め日本からの参加者が大いに活躍していた。

今回の全体テーマは「東アジアにおける気候変動とエネルギー転換への社会行動：持続可能な地球に向けて(Social Actions to Climate Change and Energy Transition in East Asia: Toward a Sustainable Planet)」。基調講演はJames Cook UniversityのStewart Lockie教授から「適応、転換、変容：気候変

JAES Newsletter

動に関する社会行動の複数の時間性」、そして韓国カソリック大学の Seejae Lee 教授から「東アジアにおける気候正義と環境運動」と題する講演があった。一般報告においても、気候変動やエネルギーに関するテーマへの関心の高さが感じられた。

個人的には初の参加であったが、気候変動問題における東アジアの重要性を再認識する機会となり、近隣のアジア諸国の研究者との交流は、ソウルの秋空の心地よさも加わり大変有意義であった。国際関係においては、必ずしも政治的に常に安定しているとは言えない 4 カ国・地域であり、運営面でも、国際シンポジウムならではの政治的配慮がもとめられる。そうした苦労を伴いつつも、東アジアにおける環境問題や環境運動における共通性や課題を共有し、世界の環境社会学の展開のなかで東アジアの位置づけを確立し、さらに学問的に一石を投じることを目的として開始された ISESEA の意義を感じた 2 日間だった。

国際学会ではあるが、以前から耳にしていた通り非常にアットホームな雰囲気のなか、研究面でも有益な意見交換が会場のあちこちで見られた。皆さんにも是非参加をお勧めしたい。

次回の ISESEA-8 は、2021 年に中国・雲南民族大学（予定）にて開催予定である。

印象記（シンポジウム）

笹岡正俊（北海道大学）

はじめて ISESEA に参加した。東アジア各国の環境社会学分野の研究者が集まって議論することの意義と醍醐味を実感したシンポジウムだった。

東アジアの国々のあいだには環境をめぐる問題の発生・解決過程とその文脈において多くの共通性があるとともに違いもある（例えば、脱原発という共通課題を抱えているが、それにむけた社会運動が、韓国では活発だが中国や日本では低調であるといった具合に）。このシンポはこうした異同を持つ東アジア各国の研究成果の比較を可能にする貴重な場である。レギュラーセッションではなくべく東アジアの複数の国の報告が混在するようにうまく組まれていた。そして、それぞれの参加者が自らの関心に引き寄せて報告を聞き、各国からの報告との比較を通じて自分がいま取り組んでいる研究の新たな着想を得ようとしているように見えた。

二日目のプレナリーセッションで、座長の Seejae Lee さん（韓国・キリスト教大学）が、「東アジアの環境社会学研究は、被害者に寄り添った調査（victim based research）を行ってきた点で共通しており、そこに特徴がある。なかでも日本の環境社会学が提示した被害構造論は優れた理論だが世界的には知られていない。こうした東アジアの独自の理論を世界に発信していく必要がある」と述べておられた。これを聞きながら、このシンポジウムは世界の環境社会学分野の研究動向のなかに東アジアの環境社会学を位置づけ、その独自性や意義について改めて考える良い機会でもあると感じた。

フェアウェルディナーで隣に座った Shu Fen Kao さん（台湾・佛光大学）から、このシンポジウムの意義について話を聞く機会があった。このシンポジウムで築かれたネットワークがもとになって”Energy Transition in East Asia”という本が出版されているが、彼女はその著者の一人である。「問題意識を共有する東アジアの研究者とのこうした協働から、研究に対する多くのモチベーションを得てきた」とおっしゃっていたのが印象的であった。

印象記（エクスカーション）

池田恵子（静岡大学）

ISESEA-7 の 3 日目のプログラムは、漢江河口域をめぐるエクスカーションだった。2 日間のセッションの余韻のまま 24 名が参加した。ツアー全体にわたって ECO Korea 代表の Don Han さんたちが解説してくれた。

参加者を乗せた大型バスは、まずオリンピックがあった 1988 年に河口堰が建設されたことで湿地の陸地化が進んでいる Daedeok Ecological Park へ向かった。そして大都会に最も近い場所で漁業がおこなわれているという Haengju Village で漁業権を持つ住民から漢江でとれる魚の話を伺った。いずれの場所も、数年前までは満潮時に上陸しようとする北朝鮮のスパイを阻止するために壁や監視台があったとの解説だった。

昼食後、バスはソウル特別市の西側にあるゴヤン市の Janghang Wetland Conservation Information Center へと向かった。軍事施設があった場所で現在も立ち入りが規制されている。事務所で説明を受けた後、現在も軍が管理するトンネルを通って、一日 40 人しか入場が許可されていない保全区域へと入った。鉄条網に囲まれた広大な草地を行くと、まず渡り鳥が来る水田があり、その奥にカニやウナギなどが生息する林が広がっていた。

向こう岸に高層ビル群が広がる場所に潮汐の影響を受けた豊かな自然が広がること、それを維持しようと努力している ECO Korea のような市民の存在は印象深かった。ISESEA-7 の大会事務局として大活躍だった Sun-jin Yun さん（ソウル大学）は、普段は眺めているだけの漢江の水に触れて興奮気味だった。それにも増して印象に残ったのは、軍事的緊張の続く国境近くの自然が、非常によく保全されていることであった。軍事情勢と環境保全の関係について考えながらホテルへの帰途に就いた。

4.国際学会・研究例会等の延期・中止報告とお知らせ

（1）第 4 回社会学フォーラムの延期について

（新スケジュールは 2021 年 2 月 23 日～27 日）

感染者拡大が続く新型コロナウィルス禍によって、さまざまな国際会議が中止や延期を余儀なくされていますが、ブラジルのポルト・アレグレで、7 月 14 日～18 日に予定していた国際社会学会（ISA）の第 4 回社会学フォーラムも、2 月 23 日～27 日に延期されることになりました（会場等に変更はありません）。延期にともない、登録締切も 3 月 19 日から 12 月 15 日へと変更されました。

異例の事態であることに鑑み、プログラムの縮小・再編、オンラインでの参加を認めるか、アブストラクトの再募集を認めるなどは、各 RC（リサーチ・コミッティ）の判断に委ねられることになりました。採択されたアブストラクトは有効です。

日程の変更などにともなって、参加申込をキャンセルしたい方に対しては、納入済みの参加登録料の返還を行います。キャンセルを希望される方は、ISA 事務局（isa@isa-sociology.org）にお申し出ください。

長谷川公一（国際社会学会理事）

（2）特別研究例会「環境社会学・修士論文発表会」（3 月 6 日）の中止について

メールマガジン第 431 号（2 月 26 日配信）で既報のとおり、3 月 6 日に東京・跡見学園女子大学にて開催を予定した特別研究例会「環境社会学・修士論文発表会」は、新型コロナウィルスの感染

拡大防止のため中止とさせていただきました。報告のお申込をいたいたいた皆様、準備にご尽力いたいたいた会場校の皆様にはお詫び申しあげます。不測の事態に鑑み、ご了解いただければ幸いです。
(研究活動委員会)

(3) 環境三学会合同シンポジウムの延期について

例年6月～7月に開催している環境三学会合同シンポジウムは、今年度も6月20日(土)に東京・青山学院大学にて開催を計画しておりましたが、新型コロナウィルスをめぐる問題状況に鑑み、幹事学会である環境経済・政策学会を中心とした協議の結果、1年程度延期することといたしました。2021年の開催日程・テーマは決まり次第、ご案内させていただきます。

(研究活動委員会)

(4) 震災・原発事故問題特別委員会第1回研究例会の日程変更について

震災・原発事故問題特別委員会開催の研究例会『復興に抗する—地域開発の経験と東日本大震災後の日本』(有志舎、2018)書評セッションは、3月31日開催の予定でしたが、新型肺炎拡大防止のために延期し、開催の日程と方式を次のとおり変更いたしました(参加申し込みは5月24日締切)。詳しくはメールマガジン第438号(4月15日発行)をご覧ください。

【日時】2020年5月30日(土) 14時～16時30分(予定)

【方式】オンライン

【主催】環境社会学会震災・原発事故問題特別委員会(大門信也、友澤悠季、黒田暁)

【趣旨】

「復興」をめぐる様々な行為や制度は、通常、“被災地”とされる場所(のみ)を対象とする。しかし“被災地”とされる場所やそこに生きる人びとは、その名においてのみ存在するのではないし、“被災地”とされない場所もまた、決して「復興」の対象とされた場所や人びとと無縁ではない。では、直接の“被災地”とされた／されない場所における、東日本大震災の経験は、どのように連続し、断絶しているのか。

環境社会学会震災・原発事故問題特別委員会研究例会では、『復興に抗する—地域開発の経験と東日本大震災後日本』(有志舎、2018)の編者2名をお招きし、書評セッションを開催します。

【内容】

14:00～14:10 ご挨拶・主旨説明：大門信也

14:10～14:50 編者解題：『復興に抗する』について 編者：高村竜平・中田英樹

14:50～15:30 『復興に抗する』に対するコメント コメンテーター：廣本由香・小山田和代

<10分間休憩>

15:40～16:30 総合討論 司会進行：友澤悠季

(震災原発事故問題特別委員会)

5. 編集委員会からのお知らせ

編集委員長 大塚善樹（東京都市大学）

『環境社会学研究』第26号の編集状況について

『環境社会学研究』第26号は、9月末と1月末の2回の投稿期間に9本の自由投稿論文を受け付け、審査を進めているところです。また、投稿回数の複数化に伴い、9月投稿論文については3回の査読が可能になったことから、第25号に投稿された論文1件についても継続審査を行いました。これら10件の自由投稿論文から、できるだけ多くの論文を掲載できることを期待しています。また、第26号の特集テーマは、昨年12月に明星大学で開催された第60回大会のシンポジウム「気候変動と専門家」での議論を発展させた論文の執筆を依頼しています。そのほか、とくに昨年度～今年度は会員の皆様による優れた著作が多く刊行されたことから、書評論文とそのリプライを充実させる予定です。今秋の発刊をご期待ください。

6. 事務局からのお知らせ

（1）新会費納付のご案内

4月以降の2020年度新年度分は、昨年度の総会で承認された通り、以下のような新会費となります。6月14日の総会終了後に会費請求書類および振込用紙を別送しますので、滞納のある方は過年度分とあわせて納付のほどお願ひいたします。

2020年度の新会費

正会員 9,000円

学生会員 5,000円 *総会にて承認された場合、2020年度は2,500円となります。

外国人会員 2,000円

原則として、専任職（任期つきを含む）に就いていない会員（ポスドク、非常勤職）は、学生会員に含まれますが、学振PDは正会員となります。会員情報に変更がある方は、国際文献社までご連絡ください。種別変更がある方も、あわせてお申し出ください。なお、会員情報の一部は、学会サイト【会員情報の変更・退会】からも変更可能です。

（2）メールアドレス登録のお願い

月に2回のペースで学会メールマガジンを発行しておりますが、届いていない方は、メールアドレスのご登録状況を、国際文献社までご確認いただけますでしょうか。経費節減の観点から、次年度より本ニュースレターを電子発行とさせていただくことを理事会で検討しておりますので、この機会にご登録をお願いいたします。

（3）入退会のお知らせ（2019年10月～2020年3月承認分）

氏名（括弧内は所属）、関心領域 *敬称略

入会（13名）

JAES Newsletter

正会員（6名）

山口 賢一（沖縄県立看護大学）

ガバナンス、（ポスト）コロニアリズム、環境、基地、暴力、近代化

寿楽 浩太（東京電機大学）

原子力問題、科学技術社会学、高レベル放射性廃棄物問題

桑名 謙三（関西大学）

環境汚染の被害者の救済（生物多様性の損害の復旧も含む）

天野 健作（産経新聞社）

地球環境問題、国際水資源

八塚 春名（津田塾大学）

生態人類学、自然資源の利用

石原 明子（熊本大学）

水俣病公害事件、原発災害、地域分断、紛争解決学・平和学と環境社会学の境界領域

学生会員（7名）

小松 右詩（龍谷大学大学院）

環境倫理、環境教育

金本 さくら（龍谷大学大学院）

都市における自然、都市緑化、グリーンインフラ、生物多様性

駱 媛（広島大学大学院）

災害文化

山田 祐（京都大学大学院）

アフリカ地域研究、生態人類学、マダガスカル自然保護

坂本 唯（立命館大学大学院）

質的調査、社会運動論、震災・原発事故問題

小林 夏子（早稲田大学大学院）

農村開発、東南アジア地域研究、参加型森林保全

矢澤 優理子（千葉大学大学院）

造園計画学

退会（31名）

岡 恵介、須磨 桃子、藤原 江美子、睦好 絵美子、薄井 伯征、大野 哲也、川田 牧人、浅野 慎一、荒井 宏祐、堀部 三幸、藤本 一男、中井 道夫、高橋 聰、中川 大介、戸島 信一、宇田川 学、矢作 友行、中山 琢夫、鶴田 拓史、Rachmad Dwi Kristiono Susilo、櫻井 利彦、清家 規、森 壮一、坂岡 庸子、木村 匠、横山 道史、佐藤 直樹、塩原 大介、鄭 有景、石垣 尚志、西田 恭介

『環境社会学会ニュースレター』
第 72 号 (通算 77 号)

発行日：2020 年 5 月 25 日

●
JAES Newsletter
No. 72
May 25, 2020
●

編集・発行：環境社会学会事務局（事務局長 浜本篤史）
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター（株）国際文献社内
Tel 03-6824-9374 E-mail: [jaes-post](mailto:jaes-post@bunken.co.jp) [アットマーク] [bunken.co.jp](http://www.bunken.co.jp)
郵便振替口座：00530-8-4016
口座名：環境社会学会
<http://www.jaes.jp>
